

「令和6年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業  
(二次公募) 申請書」の作成について

作成に当たっては、第三者にとって理解しやすいものとなるようにすることが肝要です。

特に以下の各項目については、指定のページ数以内で記載し、具体的かつわかりやすい記載に努めることが必要です。

申請書の提出にあたっては、事前に記載漏れがないか、添付資料3提出前チェックリストで確認をしてください。

1. <技術開発体制・組織>の記載例

No.	要素技術名又は 分担業務の名称	氏名	所属機関名・部局・役職名	経費	エフォート
				(千円)	(%)
(1)	□□における□□に関する技術開発	海洋 広志	〇〇株式会社(2000000003) △△研究センター主任研究員	15,000	30
(2)	□□に関する□□解析	地球 守	独立行政法人〇〇研究所 (2000000002) 〇〇領域〇〇研究室室長	15,000	20
(3)	〇〇に関する技術開発	林 みどり	□□大学(2000000001) □□学部教授	10,000	40
		岳 巖雄	□□学部准教授		50

エフォートは、各技術開発者が本技術開発課題の実施に必要とする時間の配分率(%)であり、各技術開発者の年間の全仕事時間(教育、医療活動等を含む)を100%として、記載してください。

2. <1. 技術開発の概要・目的>

提案に当たっての技術開発課題の開発要素(新規性(先導性)、実用性、発展性)について必ず具体的に記載してください。また、提案技術が既存技術や現在開発中の競合技術より技術的革新性又は優位性、経済的優位性があることについても明確に記載してください。

3. <2. 技術開発・実証の内容とシステム構成>

提案の各開発要素については、具体的に記載してください。性能値や目標値など定量的に記載してください。

4. <5. 技術開発・実証の実施体制>

本事業終了後の事業化を進めるうえで必要なステークホルダー、地方公共団体等がいれば協力者として参画いただくことを検討してください。

5. 事業化計画

①事業化を行う事業者、②事業化の実施体制

本事業終了後の事業化を想定し、技術開発・実証の実施体制(代表者、共同実施者の参画体制)を整理して、記載してください。

⑦事業化の判断基準

事業化に向けた事前調査(市場規模、ユーザーニーズ、事業化の見込みなど)を実施した上で、具体的に記載してください。

6. 技術開発経費の明細<委託事業>

(1) 技術開発費の費目については、①人件費②業務費(諸謝金、会議費、旅費、消耗品費、借料及び

損料、雑役務費、外注費、賃金、通信運搬費、光熱水費、印刷製本費) ③共同実施費・一般管理費に分けて、具体的に記載すること。また、技術開発体制・組織に記載する要素技術名又は分担業務ごとに分けて記載すること。

(例)

①人件費

<人件費>

【A1】 ○○設計担当 (1人、10ヶ月)	3,300
-----------------------	-------

②業務費

<旅費>

【A2】 技術開発打合せ旅費 (つくばー京都; 1泊2日 3回)	126
技術開発打合せ旅費 (熊本ー京都; 1泊2日 3回)	100

<消耗品費>

【A1】 ○○センサー	45
【A1、A2】 ○○分析用試薬	120

<外注費>

【B2】 ○○設計業務	2,500
-------------	-------

<印刷製本費>

報告書製本費	50
--------	----

<借損料及び損料>

【A2】 ○○装置リース (10ヶ月分)	8,500
【B2】 ○○システムリース (10ヶ月分)	1,500

(2) 各項目とも事業の詳細がわかる主要な事項を記載すること。ただし、計と合計の部分はもらさず記載すること。

(3) その他留意事項

①提案した技術開発内容に対して技術開発経費が明らかに過大である場合は、審査において不適切な技術開発計画と判断される場合があるので、実状に従って現実的な経費を計上すること。

②備品の購入経費の計上は原則認めていない。(詳細 公募要領「5. 応募にあたっての留意事項」)

③消耗品の上限は、取得単価額5万円未満とする。それ以上の物品は、消耗品である理由を示すこと。

8. 論文・特許等の知的財産権・その他実績の記載例

＜論文・特許等の知的財産権・その他実績＞	
事業実施者	論文タイトル・著者名等
温暖 防司	<p>(1) Yamada I and Ondan B. A Global study on ……biosphere. <i>Global Science</i>, 2010;25:451-462. 査読有 技術開発の関連性：</p> <p>(2) 温暖防司. ○○地域の○○に関する…に関する研究. 地球環境学会誌 2009;1:5-20. 査読無 技術開発の関連性：</p> <p>(3) ○○の○○の測定方法 日本、出願番号平18-11111○ (18. 6. 19) 技術開発の関連性：</p>